政策・経常

※事務事業コード／ 0106010202

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060102農業総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 1341
事業名	02農村公園維持管理事業							
目 的（成果）	地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。							
内 容（概要）	地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	農村公園維持管理 柏崎農村公園：広場舗装		農村公園維持管理 崎浜農村公園のジャングルジム撤去 西成井農村公園のフェンス交換		農村公園の維持管理 危険遊具等の修繕や撤去 農村公園としての位置付けの見直し		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	3,500,000	国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,767,536	一般財源	859,556	一般財源	835,000	
	計	5,267,536	計	859,556	計	835,000	

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
11	需用費	5,066	11	需用費	358,836	11	需用費	334,000	
13	委託料	467,250	19	負担金、補助及び交付金	500,720	19	負担金、補助及び交付金	501,000	
15	工事請負費	4,294,500							
19	負担金、補助及び交付金	500,720							
	決算額計	5,267,536		決算額計	859,556		予算現額計	835,000	0

（参考）	H24当初予算額	6,573,000	H25当初予算額	1,016,000	伸び率(%)	対・決 -2.9	対・予	-17.8	-
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.30 人工			2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	7,687,536	歳出+職員人件費	2,470,556	歳出+職員人件費			3,148,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	清掃実施回数	回	草刈等の清掃回数	目標	30	30	30
				実績	36	32	
	整備	回	遊具等の延命措置（ペンキ塗り等）実施回数	目標	1	1	1
				実績	1	2	
成果指標	苦情等	人	公園に関する苦情	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

公園、地域毎に利用度が異なり、避難場所に指定されている箇所もあるため、市民生活への影響等も踏まえ、個別に判断する必要がある。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各公園により、草刈等の実施形態や管理状態にはばらつきがあるが地区で管理していることにより、市に対する苦情はない。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

公園、地域毎に利用度やその必要性等に差があり、ニーズ把握も必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	農村総合整備モデル事業として補助を受けて整備した公園であるが、場所によってその必要性に濃淡があるため、農村公園としての位置付け廃止だけでなく、個々の公園そのものの廃止も視野に調整を進める必要がある。
次年度における対応方策（改善方策）	遊具等の劣化への対策としては、予算の範囲内で、必要性のあるところは修繕、必要性のないところは撤去を基本に対応する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	農村公園としての位置付けを廃止し、地域で公園として残す場合は、完全な地元管理へと移行する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　◉ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　◉ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	ファシリティーマネージメントにより、今後の施設の存続・廃止を検討する。方向性としては、十分に活用されてない個所が多くみられることから、廃止の方向性を視野に検討すること。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	施設の存続・廃止等を検討し、実施する。		

※事務事業コード／ 0106010302

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 年度～平成 25 年度）		
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）		市民協働	行政主体	総合計画コード 4114
事業名	02農業政策事業						
目 的（成果）	地元産穀物の消費拡大、品質改善を図り生産性を高め、農業経営の向上に寄与する。						
内 容（概要）	地元産米の消費拡大推進事業。茨城県穀物改良協会が行う事業を基本に実施する主な事業は、品質の改善に必要な栽培管理等に関する技術の普及・推奨品種の育成と計画的な種子更新の推進・生産組織の育成、合理化対策等生産性の向上						

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での地元産米の消費拡大PR。水稲の適期刈取看板設置等		減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での地元産米の消費拡大PR。水稲の適期刈取看板設置等			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,163,657	一般財源	1,032,598	一般財源	0
	計	1,163,657	計	1,032,598	計	0
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分
	19 負担金、補助及び交付金	1,163,657	19 負担金、補助及び交付金	1,032,598		
	決算額計	1,163,657	決算額計	1,032,598	予算現額計	0 / 0
（参考）	H24当初予算額	1,168,000	H25当初予算額	1,168,000	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予 皆減 －
人件費	職員人件費 1.70 人工	13,717,000	職員人件費 1.40 人工	11,297,786	職員人件費 人工	0
総事業費	歳出+職員人件費	14,880,657	歳出+職員人件費	12,330,384	歳出+職員人件費	0

【特記事項】

平成26年度より
・米消費拡大推進事業補助金については米政策推進事業へ統合
・穀物改良協会補助金については農業振興事業へ統合

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	減農薬減化学肥料栽培米の使用量	kg		目標	13,895	26,000	
				実績	26,137	23,751	
	減農薬減化学肥料栽培米の作付け面積	ha		目標	832	832	
				実績	832	832	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

日本人の米離れが問題視されている中、市の生産主力である「米」を見直し、地産地消を推進するために必要な事業となっている。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

イベント時において、米の消費拡大に関するPRを行い、普及拡大に貢献する事ができた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

経営所得安定対策の内容を踏まえ、市の基本構想や水田ﾋﾞｼﾞｮﾝ等の改定を進める必要がある。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010306

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	06園芸振興事業							
目 的（成果）	園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。							
内 容（概要）	市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助など。		園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。残留農薬検査に対する補助など。		園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。残留農薬検査に対する補助など。	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	10,316,000	県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他	6,024,854	その他		その他	
	一般財源	2,231,549	一般財源	1,924,465	一般財源	2,549,000
	計	18,572,403	計	1,924,465	計	2,549,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
08	報償費	1,470	08	報償費	1,470	08	報償費	3,000	
09	旅費	4,000	09	旅費	0	09	旅費	4,000	
11	需用費	2,620	11	需用費	29,995	11	需用費	60,000	
19	負担金、補助及び交付金	6,539,459	19	負担金、補助及び交付金	1,893,000	19	負担金、補助及び交付金	2,482,000	
21	貸付金	6,000,000							
23	償還金利子及び割引料	6,024,854							
	決算額計	18,572,403		決算額計	1,924,465		予算現額計	2,549,000	0

（参考）	H24当初予算額	15,236,000	H25当初予算額	3,159,000	伸び率(%)	対・決	32.5	対・予	-19.3	－
人件費	職員人件費 0.80 人工	6,455,000	職員人件費 0.80 人工	6,447,000	職員人件費 0.80 人工				6,170,000	
総事業費	歳出+職員人件費	25,027,403	歳出+職員人件費	8,371,465	歳出+職員人件費				8,719,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	補助申請件数	件	園芸振興補助件数	目標	25	25	25
				実績	23	16	
				目標			
				実績			
成果指標	補助団体数	件	経営安定化を図った団体数	目標	25	25	25
				実績	23	16	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市の園芸を発展させ、農業者団体などを支援するためには、本事業は不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

団体の活動縮小等で補助事業としての申請件数は減となっているが、今後とも、団体等のニーズ把握に努め、事業を展開していく必要があると考えられる。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

農業振興の補助事業は、作付作物等に応じて様々であることから、一部においては特定の個人や団体に偏りやすい傾向が否めないが、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	園芸農家の減少化。
次年度における対応方策（改善方策）	補助については、農業者及び団体のニーズ及び事業効果を十分に考慮する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生産者ニーズに応えられるように補助の内容について検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	園芸農家は減少しているものの園芸振興を図る上でも園芸農家のニーズに応えられるよう推進すること。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010307

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 4114
事業名	07有害鳥獣対策事業							
目 的（成果）	有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。							
内 容（概要）	イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ3回、カラス1回 イノシシ囲いわな設置工事、わな免許取得補助金など		有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ4回、カラス1回 イノシシ囲いわな設置工事、わな免許取得補助金など		有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ4回、カラス1回 イノシシ囲いわな設置工事、わな免許取得補助金など		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,545,256	一般財源	5,320,342	一般財源	5,997,000	
	計	4,545,256	計	5,320,342	計	5,997,000	

歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	234,810	08	報償費	330,000	08	報償費	480,000	
	09	旅費	0	11	需用費	221,542	11	需用費	43,000	
	11	需用費	182,481	13	委託料	2,250,000	13	委託料	2,650,000	
	13	委託料	1,944,000	14	使用料及び賃借料	75,000	14	使用料及び賃借料	85,000	
	15	工事請負費	1,291,500	15	工事請負費	1,291,500	15	工事請負費	1,292,000	
	18	備品購入費	152,565	18	備品購入費	399,500	18	備品購入費	615,000	
	19	負担金、補助及び交付金	739,900	19	負担金、補助及び交付金	752,800	19	負担金、補助及び交付金	832,000	
	決算額計		4,545,256	決算額計		5,320,342	予算現額計		5,997,000	0

（参考）	H24当初予算額		5,183,000	H25当初予算額		4,821,000	伸び率(%)	対・決 12.7	対・予	24.4 +	
人件費	職員人件費	0.50 人工	4,034,000	職員人件費	0.80 人工	6,447,000	職員人件費	0.75 人工		5,784,000	
総事業費	歳出+職員人件費		8,579,256	歳出+職員人件費		11,767,342	歳出+職員人件費			11,781,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	捕獲数(イノシシ)	頭	当該有害鳥獣の捕獲数	目標	40	100	100
				実績	61	78	
	捕獲数(カラス、カルガモ)	羽	当該有害鳥獣の捕獲数	目標	700	750	750
				実績	667	580	
成果指標	苦情件数	件	農作物に対する被害の苦情	目標	0	0	0
				実績	44	17	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

有害鳥獣による農作物への被害は深刻であり、これらの捕獲等事業は必要不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

概ね目標の成果は得られたが、個体については増加の傾向にある。この事業の実施なしには成果はないと考える。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

市内で有害鳥獣が増加しており、市として対処する必要がある。

■課題と対応方策

課題	イノシシ並びに小動物(アライグマ、ハクビシン等)の増加。
次年度における対応方策(改善方策)	農作物への被害が生じないように有効な有害鳥獣の捕獲並びに対策を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	捕獲だけに頼らない対策の実施。集落などとともに対策を実施する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	全国的に課題とされている鳥獣の被害については、当市にとっても深刻な問題となっている。千代田地区で対処していたイノシシの捕獲について、霞ヶ浦地区においても対応すること。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	継続しての事業の推進が必要。さらにイノシシについては、対策の強化が必要であり、霞ヶ浦地区についても対応策が必要である。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010308

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）		
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4114
事業名	08農業振興事業						
目 的（成果）	市の農業の発展の為、担い手の育成確保、耕作放棄地対策、農業経営の改善等を支援する。また農林水産物や加工品を「湖山の宝」として、高付加価値や特産物の開発等を通じて「かすみがうらブランド」の確立を図る。						
内 容（概要）	農業振興のための各種団体への補助、また農林水産物やそれらを使用した加工品の高付加価値化やブランド化を図る。						

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	市の農業の推進を図る為の各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。			市の農業の推進を図る為の各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。			市の農業の推進を図る為の各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。 水稲の適期刈取看板設置等。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		3,127,995	県支出金		10,528,592	県支出金		17,940,000
	市債			市債			市債		
	その他		10,200	その他			その他		12,000
	一般財源		5,804,815	一般財源		5,739,689	一般財源		5,194,000
	計		8,943,010	計		16,268,281	計		23,146,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	105,000	01	報酬	0	01	報酬	68,000	
	09	旅費	15,140	09	旅費	56,000	09	旅費	92,000	
	11	需用費	64,830	11	需用費	163,805	11	需用費	143,000	
	19	負担金、補助及び交付金	8,758,040	13	委託料	372,288	13	委託料	2,428,000	
				19	負担金、補助及び交付金	15,676,188	19	負担金、補助及び交付金	20,415,000	
	決算額計		8,943,010	決算額計		16,268,281	予算現額計		23,146,000	0
（参考）	H24当初予算額		6,889,000	H25当初予算額		11,674,000	伸び率(%)	対・決 42.3	対・予	98.3 +
人件費	職員人件費	2.10 人工	16,944,000	職員人件費	2.10 人工	16,925,000	職員人件費	2.50 人工	19,281,000
総事業費	歳出+職員人件費		25,887,010	歳出+職員人件費		33,193,281	歳出+職員人件費		42,427,000

【特記事項】

平成26年度より
穀物改良協会補助金については
農業政策事業から統合

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	農業経営改善計画ヒアリング・戸別営農相談会	回	新規認定候補者の掘り起こし、担い手の経営改善を支援する。	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
				実績			
成果指標	農業経営改善計画新規認定件数	件	新規認定農業者・新規認定就農者	目標	8	8	8
				実績	10	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

担い手の育成確保、経営発展を支援することで、地域農業の振興に資するもの

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

新規就農希望者は多少あるが、担い手は高齢化等により減少傾向にある。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業費補助の推進

■課題と対応方策

課題	担い手の育成確保
次年度における対応方策（改善方策）	補助については、農業者及び団体のニーズ及び事業効果を十分に考慮する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生産者ニーズに答えられるように補助の内容について検討する

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	担い手の確保についてはとても重要な事業であるのでこのまま推進されたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	総合的な農業振興策であることから、基本的な、担い手対策、遊休農地対策事業に積極的に取り組む必要がある。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010402

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060104畜産振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4115
事業名	02畜産振興事業							
目 的（成果）	畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。							
内 容（概要）	各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。			共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。			共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	7,302,034		県支出金	7,460		県支出金	2,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	1,204,723		一般財源	932,794		一般財源	1,323,000	
	計	8,506,757		計	940,254		計	1,325,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	2,000	09	旅費	0	09	旅費	2,000	
	11	需用費	9,903	11	需用費	9,765	11	需用費	10,000	
	19	負担金、補助及び交付金	8,494,854	19	負担金、補助及び交付金	930,489	19	負担金、補助及び交付金	1,313,000	
	決算額計		8,506,757	決算額計		940,254	予算現額計		1,325,000	0
（参考）	H24当初予算額		2,092,000	H25当初予算額		1,448,000	伸び率(%)	対・決 40.9	対・予	−8.5 −
人件費	職員人件費	0.60 人工	4,841,000	職員人件費	0.60 人工	4,835,000	職員人件費	0.70 人工	5,398,000	
総事業費	歳出+職員人件費		13,347,757	歳出+職員人件費		5,775,254	歳出+職員人件費		6,723,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	防疫・衛生指導	回	巡回指導や講演会の回数	目標	3	3	3
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	苦情件数	件	悪臭や糞尿による苦情件数	目標	0	0	0
				実績	8	6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市内の畜産業を衰退させないために、本事業は畜産振興には不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

今後も家畜保健所とともに防疫指導など強化する。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

市内の畜産農家の減少を防ぐため、さらなる振興や家畜伝染病防疫等への取組を図っていくことが大切と考えられる。

■課題と対応方策

課題	畜産農家の減少化。
次年度における対応方策（改善方策）	畜産農家の負担を少しでも減らすため、防疫・衛生関係を中心に補助する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生産者ニーズに応えられるように補助の内容について検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	防疫の関係では鳥インフルエンザや口蹄疫・PPS等様々な問題があるため特に注意をしてその対策に努めたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	畜産事業の継続に大きな影響を及ぼすと思われる、防疫事業の推進・徹底が必要である。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010602

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 060106水田農業対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4111
事業名	02米政策推進事業						
目 的（成果）	食料自給率の向上を図るためには、需給調整を実施する水田を有効に活用することが不可欠である。米の需給調整を効率的に進め、飼料用米の作付や麦、大豆の単収向上、不作付水田における作付拡大等に取組む。需給調整する水田農業の担い手の経営を支えながら、主食用米以外の作物を作付販売する農家支援を目的とする。						
内 容（概要）	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及び戦略作物の生産を振興し、各農家が取組んだ新規需要米に助成金を交付する。また、認定農業者に助成する。						

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田活用の推進補助。認定農業者に助成金の加算をする。		生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田活用の推進補助。認定農業者に助成金の加算をする。		生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田活用の推進補助。認定農業者に助成金の加算をする。 かすみがうら祭での地元産米の消費拡大PR。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	6,754,000	県支出金	6,750,000	県支出金	6,750,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	26,188,580	一般財源	28,443,760	一般財源	30,543,000	
	計	32,942,580	計	35,193,760	計	37,293,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	12 役務費	260,980	12 役務費	254,965	14 使用料及び賃借料	133,000	
	14 使用料及び賃借料	325,080	14 使用料及び賃借料	282,555	19 負担金、補助及び交付金	37,160,000	
	19 負担金、補助及び交付金	32,356,520	19 負担金、補助及び交付金	34,656,240			
	決算額計	32,942,580	決算額計	35,193,760	予算現額計	37,293,000	0
（参考）	H24当初予算額	36,826,000	H25当初予算額	32,120,000	伸び率(%) 対・決 6.0	対・予 16.1 +	
人件費	職員人件費 2.00 人工	16,137,000	職員人件費 1.60 人工	12,895,000	職員人件費 2.15 人工	16,582,000	
総事業費	歳出+職員人件費	49,079,580	歳出+職員人件費	48,088,760	歳出+職員人件費	53,875,000	

【特記事項】

平成26年度より
米消費拡大推進事業補助金については農業政策事業から統合

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	新規需要米への取組	ha	米の需給調整に応じた新規需要米(飼料用米)の生産された面積	目標	40	60	89
				実績	62.7	73.2	
				目標			
				実績			
成果指標	生産目標数量の達成	%	生産調整された面積に対しての実際の生産面積	目標	100	100	100
				実績	105.6	112.1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
米価の下落を抑え、水田経営の安定のため、国の施策による経営所得安定対策の事務事業を実施している。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
説明会等を開催し、経営所得安定対策への取組を勧めているが、飼料用米等の取組手が集められなかった。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
農業再生協議会を通じ、広く周知を行い新規需要米の拡大を行う必要がある。

■課題と対応方策

課題	旧制度では、生産調整のため水稲の作付を行わず、不作付水田として需給調整してきたことから、不作付地が荒廃し耕作放棄地化している。 こうした不作付地を復田し、食料自給率の向上をはかる。
次年度における対応方策(改善方策)	担い手の育成や集落営農組織への土地を集積する。 新規需要米(飼料用米)の受け入れ畜産農家の拡大を図り、耕畜連携を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耕作放棄地の解消と土地利用集積を図り、効率的な農業経営の確立を目指す農家を支援する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	水田農業を推進する上では耕作放棄地の解消も必要であることから不作付地の復田も推進されたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	多角的な水田農業を推進し、併せて、耕作放棄地等の解消を図る。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010803

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060108農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	03土地改良整備支援事業							
目 的（成果）	土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。							
内 容（概要）	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助 ・県営事業で進めている整備事業に対する負担金			・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助 ・県営事業で進めている整備事業に対する負担金			・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助 ・県営事業で進めている整備事業に対する負担金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		9,184,175	一般財源		9,138,793	一般財源		4,231,000
	計		9,184,175	計		9,138,793	計		4,231,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	1,208,315	11	需用費	288,278	11	需用費	666,000	
	12	役務費	23,390	12	役務費	82,495	16	原材料費	265,000	
	16	原材料費	240,870	13	委託料	1,651,020	18	備品購入費	1,300,000	
	19	負担金、補助及び交付金	7,704,000	16	原材料費	249,900	19	負担金、補助及び交付金	2,000,000	
	27	公課費	7,600	19	負担金、補助及び交付金	6,859,500				
				27	公課費	7,600				
	決算額計		9,184,175	決算額計		9,138,793	予算現額計		4,231,000	0
（参考）	H24当初予算額		15,665,000	H25当初予算額		15,243,000	伸び率(%)	対・決 -53.7	対・予 -72.2	－
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.50 人工	4,029,000	職員人件費	0.55 人工		4,241,000
総事業費	歳出+職員人件費		10,797,175	歳出+職員人件費		13,167,793	歳出+職員人件費			8,472,000

【特記事項】

平成26年度予算額（平成25年度決算額比較：△4,907,793円）
県営事業（農村空間整備事業：土浦市・つくば市・石岡市・かすみがうら市）において、当市の事業整備箇所が全て昨年度整備完了したことに伴い、事業費割が無くなったため。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	故障箇所数	箇所	小規模土地改良事業要望件数	目標	10	10	10
				実績	16	17	
				目標			
				実績			
成果指標	整備延長	m	農道4号(県営事業)全体945m	目標	945	945	0
				実績	813	945	
	整備箇所数	箇所	小規模土地改良事業整備件数	目標	10	10	10
				実績	16	17	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

土地改良区等施設の老巧化や事故による故障に対し予算の範囲内で補助し、土地改良区等の機能を確保することが重要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

土地改良区等施設の老巧化や故障に対し、修繕費補助を実施することで、安定した水供給による安定的な農業生産に寄与することができた。また、県営事業による農道4号線の施工完了

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要

◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	県営事業で実施した農道4号(上志筑)が工事施工完了したことから、今年度中(26年度)に県公有財産の払い下げを受け、かつ、一般来訪者の通行もある見地から、農道としてではなく市道として受け入れる必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	事業実施主体である県南農林事務所工務課、庁内体制としては土木部道路建設課と連携し、今年度(26年度)中の移管を完了させる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後も、土地改良区等施設が、順次、耐用年数を経過し、老朽化等による故障などが出てくることが予測されるため、サービス水準の維持を図っていく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	土地改良施設は老朽化等が特に顕著であるため、破損等の際には早急に対応できるよう努めること。また、国庫補助事業として実施している農地維持・資源向上対策事業に振り分けて対応することも検討されたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	土地改良区の施設については、老朽化が進んでいることから、機能の維持のため計画的な修繕が必要であることから、これらを推進する。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106010804

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）		
会 計	一般会計	款・項・目	060108農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	04土地改良助成事業						
目 的（成果）	農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。						
内 容（概要）	国営及び県営事業により水利施設の償還金を補助し、出島台地等の農地活用を推進する。又、土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。						

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			土地改良区等への事業費補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			土地改良区等への事業費補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		20,644,812	一般財源		20,034,312	一般財源		22,361,000
	計		20,644,812	計		20,034,312	計		22,361,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	20,644,812	19	負担金、補助及び交付金	20,034,312	19	負担金、補助及び交付金	22,361,000	
	決算額計		20,644,812	決算額計		20,034,312	予算現額計		22,361,000	0
（参考）	H24当初予算額		20,742,000	H25当初予算額		19,916,000	伸び率(%)	対・決 11.6	対・予	12.3 +
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.30 人工	2,313,000
総事業費	歳出+職員人件費		22,257,812	歳出+職員人件費		21,645,312	歳出+職員人件費		24,674,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	助成件数	件	石岡台地土地改良区への助成件数	目標	10	9	8
				実績	9	8	
	補助申請件数	件	かすみがうら市の運営補助金申請件数（25年度からは事業費補助金）	目標	23	22	21
				実績	22	21	
成果指標	石岡台地土地改良区の受益者数	人	石岡台地土地改良区内の加入者数	目標	1,302	1,287	1,287
				実績	1,287	1,287	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

千代田地区水田の大部分が石岡台地土地改良区で維持管理する農業用水に頼っており、経営基盤の安定は必要である。又、土地改良区等で管理している水路等は集落や水道の排水流末となっているなど、自然環境の質的な向上や排水機能の維持管理は必要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

運営補助について、以前は対象経費が漠然としていたが、平成25年度以降経費が明確化（光熱水費）され、透明性が確保されている。ただし、賦課軽減のための補助であり、活動及び成果等の判断基準が難しい。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

今後も石岡台地土地改良区の経営基盤状況をよく把握しつつ、受益者ニーズの適格な吸い上げを図りながら、改良区と連携してサービスを検討していく必要がある。

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化により、整備補修費の負担が懸念される。
次年度における対応方策（改善方策）	石岡台地関係の会議等に積極的に参加し全体の現状把握に努め、関係市町村との連携を緊密にする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	石岡台地土地改良区の経営基盤の安定化を図るため、計画区域内の未効果地区について改良区と連携し整備の推進を図る。 土地改良区等の経営状況に対する受益者負荷状況や活動成果を把握し、その効果等を踏まえながら今後の方策も検討していく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	計画区域の未効果地区については、その整備について再度検討されたい。		

二次評価【部長評価】			
部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め、慎重な対応すること。		

※事務事業コード／ 0106010806

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 22 年度～平成 29 年度）		
会 計	一般会計	款・項・目	060108農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	06国営造成施設管理体制整備事業						
目 的（成果）	国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、地域における取組を促進する観点から、多面的機能が地域に定着、浸透するまでの間（8年間）、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。						
内 容（概要）	国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、地域における取組を促進する観点から、多面的機能が地域に定着、浸透するまでの間（8年間）、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。						

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。		霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。		霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	3,159,800	県支出金	3,458,000	県支出金	7,000,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,417,350	一般財源	1,548,300	一般財源	3,068,000	
	計	4,577,150	計	5,006,300	計	10,068,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	3,150	11 需用費	6,300	11 需用費	8,000	
	13 委託料	500,000	13 委託料	500,000	13 委託料	500,000	
	19 負担金、補助及び交付金	4,074,000	19 負担金、補助及び交付金	4,500,000	19 負担金、補助及び交付金	9,560,000	
	決算額計	4,577,150	決算額計	5,006,300	予算現額計	10,068,000	0
（参考）	H24当初予算額	4,579,000	H25当初予算額	5,010,000	伸び率(%) 対・決 101.1	対・予 101 +	
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.30 人工	2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	6,190,150	歳出+職員人件費	6,617,300	歳出+職員人件費	12,381,000	

【特記事項】

同事業については、当初は平成22年度～26年度の5年間の計画であったが、国要項改正により3年間の延長措置がなされ、平成29年度までの8年間の計画とされた。
平成26年度予算（平成25年度決算額比較：5,061,700円増）
電力料金負担増に伴う国への補助金増額要望に対し、H26年度補助金が増額採択されたことによる。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	助成件数	件	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	計画策定の進捗率	%	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対しての計画による進捗率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

出島台地の水田耕作地に農業用水を供給する事業であり、直接的・間接的な農業かんがい用水源として必要性が高い。また、出島用水の事業費の一部に国補助事業を利用しているがその採択要件として、市が実施主体となり、国・県・改良区との運営が必要となっている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

出島用水の安定的な供給による農業用水によって、直接水利用者、間接水利用者を含む出島台地全体にかんがい用水をもたらすことで、水田耕作地での米等の生産向上に寄与した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

受益地の米生産には出島用水の稼動は不可欠であり支出内容は固定的な経費であるため現状を維持する。

■課題と対応方策

課題	補助金の対象となる施設管理費自体が、電気料金高騰による圧迫で、本来の施設整備や保全対策に充てられない状況となっている。
次年度における対応方策（改善方策）	本来の目的である施設整備等のため、管理計画を見直しつつ、必要事業費に対する適正な補助要求を、国・県へ要望していく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	平成22年度から平成29年度までの8年間については継続事業として承認されたが、平成29年度以降についても国及び県に対し、補助事業の継続を要望しつつ、施設の保全管理、整備計画、省エネ対策を改良区と計画・実施していく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	施設整備等の管理計画の見直しと適切な維持管理が図られるよう指導されたい。		

二次評価【部長評価】			
部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	円滑な事業推進により、基幹水利施設の修繕及び管理の強化を図る。		

※事務事業コード／ 0106010810

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 24 年度～平成 28 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060108農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4114
事業名	10農地維持・資源向上対策事業							
目 的（成果）	農地や農業用水等の資源を守る地域の「まとまり」を強化し、環境に優しい農業を実践する地域ぐるみの活動を支援する。							
内 容（概要）	平成24年度から5年間、資源保全活動を実施している協定締結組織の活動費について、資源保全県南地域協議会へ協定面積より算出された分を負担金として納付する。〔H26現在の活動組織9地区：東野寺地区、上大堤・三ツ木地区、菱木上流地区、志筑地区、佐谷地区、千代田中部地区、北根地区、志筑甲地区、河北地区〕							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	事業主体：活動組織 共同活動（資源保全）及び向上活動を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。		事業主体：活動組織 共同活動（資源保全）及び向上活動（施設の長寿命化）を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。		事業主体：活動組織 これまでの二本立て事業が、農地維持及び資源向上活動（従前の共同活動の細分化）と向上活動（施設の長寿命化）の三本立てに。負担金は、これまで同様、組織との協定面積で算出された活動費を負担金として納入、各組織へ交付される。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	60,000	県支出金	30,000	県支出金	10,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,735,154	一般財源	5,272,395	一般財源	9,038,000	
	計	4,795,154	計	5,302,395	計	9,048,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	66,000	11 需用費	32,701	11 需用費	15,000	
	12 役務費	0	12 役務費	1,260	19 負担金、補助及び交付金	9,033,000	
	19 負担金、補助及び交付金	4,729,154	19 負担金、補助及び交付金	5,268,434			
	決算額計	4,795,154	決算額計	5,302,395	予算現額計	9,048,000	0
（参考）	H24当初予算額	3,483,000	H25当初予算額	5,826,000	伸び率(%) 対・決 70.6	対・予 55.3 +	
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	職員人件費 0.45 人工	3,470,000	
総事業費	歳出+職員人件費	7,215,154	歳出+職員人件費	7,719,395	歳出+職員人件費	12,518,000	

【特記事項】

これまでの「農地・水・環境保全向上対策事業」というものが、国主導の事業内容追加等にともない、平成26年度からは、「農地維持・資源向上対策事業」に名称変更した形で引き継がれることになりましたので、左記の記載内容については、次のとおりとなります。

■『平成24・25年度 決算』
予算書の事業名「02農地・水・環境保全向上対策事業」での内容。

■『平成26年度 予算』
予算書の事業名「10農地維持・資源向上対策事業」としての内容。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	活動組織数	団体	共同活動(資源保全)を実施している団体数	目標	6	6	9
				実績	6	7	
	協定締結数	協定	協定活動(資源保全)を実施するため、協定書を締結した団体数	目標	6	6	9
				実績	6	7	
成果指標	協定農用地面積	ha	協定書の締結時の農用地面積	目標	300	350	500
				実績	303	400	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域全体で取り組んできた共同活動が危弱になり、農村や農業が有している優れた環境(多面的機能)の発揮にも大きく影響がでるおそれがあることから、活動組織が主体となり事業を実施するのに加えて、非農家の参加を得ることも含め新たな共同活動の仕組みを作り上げ、農村環境の保全活動を推進する。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

地域への説明会等を通じて、活動への取組組織数増加が図れた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

当該事業は、農業を産業として強くすべく、国の地域政策として農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農継続に対し支援するもので、国・県・市が連携して活動組織増加を推進することが成果向上にも必要。

■課題と対応方策

課題	地域ぐるみ(非農家の参加)での活動組織において共同活動(資源保全)及び向上活動(施設の長寿命化)を実施しているが、農村地域の過疎化・高齢化による地域ぐるみだけでは農村環境を保全していくのは難しい状況になっている。
次年度における対応方策(改善方策)	これまでの地域ぐるみの共同活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対して新たに支援することにより、長寿命化対策の強化を図ることを目的とした本事業の推進活動を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成24年度から第2期分の開始となり、1期分より6地区増の9地区となったが、さらに実施団体の増を進めるよう検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	地域ぐるみでの土地改良施設等の維持管理・環境美化事業について補助されるもので、今後も参加団体を増やし、地域のために適切な管理運営がされるよう努力されたい。		

二次評価【部長評価】			
部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	地域ぐるみの共同作業等に補助されるもので、有効に利用できるよう事業の推進を図る。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106020102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060201林業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4116
事業名	02林業振興事業							
目 的（成果）	林業と森林の保育管理などを図る。							
内 容（概要）	林道の整備並びに草刈・除草などを行う。また平地林の保全整備等を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	林道の整備事業、造林事業、平地林の保全整備、森林愛護運動など。			林道の整備事業、造林事業、平地林の保全整備、森林愛護運動など。			林道の整備事業、造林事業、平地林の保全整備、森林愛護運動など。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		21,609,028	県支出金		6,268,800	県支出金		12,005,000
	市債			市債			市債		
	その他		45,000	その他			その他		45,000
	一般財源		3,541,230	一般財源		2,582,093	一般財源		2,914,000
	計		25,195,258	計		8,850,893	計		14,964,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	0	11	需用費	739,216	11	需用費	1,210,000	
	11	需用費	380,858	12	役務費	1,639	12	役務費	35,000	
	12	役務費	8,787	13	委託料	7,692,432	13	委託料	13,475,000	
	13	委託料	22,384,030	16	原材料費	151,645	19	負担金、補助及び交付金	244,000	
	15	工事請負費	2,089,500	18	備品購入費	29,800				
	18	備品購入費	43,750	19	負担金、補助及び交付金	236,161				
	19	負担金、補助及び交付金	288,333							
	決算額計		25,195,258	決算額計		8,850,893	予算現額計		14,964,000	0
（参考）	H24当初予算額		33,156,000	H25当初予算額		10,279,000	伸び率(%)	対・決 69.1	対・予	45.6 +
人件費	職員人件費	0.40 人工	3,227,000	職員人件費	0.40 人工	3,223,000	職員人件費	0.60 人工		4,627,000
総事業費	歳出+職員人件費		28,422,258	歳出+職員人件費		12,073,893	歳出+職員人件費			19,591,000

【特記事項】

平成25年度決算（平成24年度決算比較△16,344,365円）
・森林整備事業申請者及び整備面積の減による。
申請者人数
H24：20名→H25：10名
面積
H24：27.98ha→H25:9.40ha

平成26年度予算（平成25年度決算比較6,113,107円増）
・森林整備事業申請者及び整備面積の増による。（H26は単価上限も増）
申請者人数
H25：10名→H26：14名
面積
H25：9.40ha→H26:13.0ha

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	林道除草の回数	回	委託又は市が行う除草の回数	目標	3	2	2
				実績	2	2	
	提案面積	ha	身近なみどり整備推進事業による住民提案要望のあった森林面積	目標	20	10	13
				実績	20	9	
成果指標	苦情件数	件	林道に対する苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	整備面積	ha	身近なみどり整備推進事業による整備面積	目標	20	10	13
				実績	20	9	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

林道については、雪入ふれあいの里公園等があるなど、管理等の事業は不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

住民提案型であり、森林整備のニーズが相応にあった。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

多くの公益的機能を有する森林を保全するため、県の補助事業を有効活用しながら、今後もその環境づくりを推進する必要がある。

■課題と対応方策

課題	林道における監視は、職員によるものであるが、頻繁に行うことができずサービスが行き届かない。
次年度における対応方策（改善方策）	平地林の保全整備、造林事業については県の補助を利用し計画的に実施する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	林道の草刈、整備等については毎年計画的に行う。平地林の整備についても県の補助を利用し計画的に実施する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	ゲリラ豪雨や大雪など林道の被害を受けやすい気候となってきているために、その対応と復旧など早急な対応をされたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	林道の維持管理について計画的に実施すること。		

政策・経常

※事務事業コード／ 0106030102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目	060301水産業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4211
事業名	02水産振興事業								
目 的（成果）	水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。								
内 容（概要）	霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	・水産振興事業（各団体等負担金、わかさぎ孵化放流事業、ブルーギル除去など）。舟溜管理事業など。 ・高賀津樋門ゲート水密パッキン修繕		水産振興事業（各団体等負担金、事業補助金など）。舟溜管理事業など。		水産振興事業（各団体等負担金、わかさぎ孵化放流事業、ブルーギル除去など）。柏崎樋門ゲート工事など。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	8,864,663	一般財源	3,677,348	一般財源	20,574,000	
	計	8,864,663	計	3,677,348	計	20,574,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	5,339,378	11 需用費	1,057,245	11 需用費	15,628,000	
	13 委託料	600,000	13 委託料	743,850	13 委託料	1,432,000	
	19 負担金、補助及び交付金	2,925,285	19 負担金、補助及び交付金	1,876,253	19 負担金、補助及び交付金	3,514,000	
	決算額計	8,864,663	決算額計	3,677,348	予算現額計	20,574,000	0
（参考）	H24当初予算額	10,554,000	H25当初予算額	5,901,000	伸び率(%) 対・決 459.5	対・予 248.7 +	
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	職員人件費 0.40 人工	3,085,000	
総事業費	歳出+職員人件費	11,284,663	歳出+職員人件費	6,094,348	歳出+職員人件費	23,659,000	

【特記事項】

平成２５年度決算（平成24年度決算比較△5,187,315円）
・平成２４年度実施した樋門ゲート水密パッキン修繕分
・霞ヶ浦漁協の補助事業見送り（ウナギ放流・ブルーギル等除去・ワカサギ孵化放流）

平成26年度予算（平成25年度決算比較16,896,652円）
柏崎樋門ゲート工事費の計上等

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	補助承認件数	件	補助事業申請の承認件数	目標	5	4	4
				実績	4	2	
				目標			
				実績			
成果指標	漁業者の人数	件	漁業組合員の人数	目標	159	149	142
				実績	149	142	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦産の水産資源の維持のための本事業は必要である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請予定の事業者が申請を取り止めとしたことなどが理由であるが、今後とも県、漁協等と協議し、効果的な事業の有り方を検討していく。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

負担金・補助金のあり方などについて、近隣市町村と協議していく。

■課題と対応方策

課題	漁業者の減少化。
次年度における対応方策（改善方策）	水産物の販売促進のための支援など。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	水産資源の維持や漁業振興のため、漁協等と協議し、方策を検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	櫻井　清	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	近年、ワカサギ等が豊漁ではあるようだが消費が伸び悩んでいるため、その消費の拡大等により水産業の振興を図られたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本　一良	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		
	水産業の維持を図るための各種取り組みを行うこと。		